

令和５年度鴨川市立国保病院運営協議会第１回会議 次第

令和５年８月２日（水）
午後３時００分から
鴨川市立国保病院 会議室

- １ 開 会
- ２ 委嘱状の交付
- ３ 副市長あいさつ
- ４ 会長、副会長の選出
- ５ 議 事
 - （１）令和４年度鴨川市病院事業会計決算について
 - （２）令和４年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について
 - （３）新鴨川市立国保病院改革プラン実施状況の点検・評価について
- ６ その他
- ７ 閉 会

資料

会議次第（本紙）

名簿

資料１－１ 令和４年度鴨川市病院事業会計決算 概要版

資料１－２ 令和４年度鴨川市病院事業会計決算

資料２ 令和４年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率

資料３ 令和４年度改革プラン実施状況評価表

令和4年度鴨川市病院事業会計決算の概要

【令和4年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書の概要】

令和4年度は、新病院建設事業が完了し本格的に病院事業をスタートした年度になります。新病院の円滑な運営、医療機能の充実及び地域包括ケアシステムの構築に努めるとともに、経営改革推進に取り組んだ。

1 業務

(1) 業務量	※「令和4年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」19ページを参照				(単位 人)
(イ)利用状況	区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	備 考
	年間入院患者数	21,404	17,062	4,342	令和2年度 17,508人
	内 科	19,627	13,856	5,771	眼科を含む
	整形外科	1,777	3,206	△ 1,429	リハビリテーション科を含む
	年間外来患者数	39,841	35,080	4,761	令和2年度 30,332人
	内 科	16,671	13,570	3,101	標記以外の診療科を含む
	小児科	484	90	394	
	整形外科	4,958	4,935	23	リハビリテーション科を含む
	歯 科	13,020	12,348	672	
	眼 科	4,708	4,137	571	

(2) 事業収入に関する事項	※「令和4年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」20ページを参照				(単位 円)
	区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	備 考
	科 目	金 額	金 額		
	病院事業収益	1,452,997,520	1,275,728,452	177,269,068	令和2年度 1,013,794,888円
	①医業収益	1,257,397,367	994,015,591	263,381,776	
	入院収益	670,273,951	494,907,119	175,366,832	
	外来収益	361,235,320	307,739,510	53,495,810	
	その他医業収益	86,491,957	106,928,479	△ 20,436,522	室料差額17,621,174円、健診・予防接種48,037,896円
	地域包括ケア部門収益	103,102,139	84,440,483	18,661,656	
	他会計負担金	36,294,000		36,294,000	救急告示病院分
	②医業外収益	195,600,153	281,712,861	△ 86,112,708	一般会計補助金111,240,000円(病院運営100,200,000円建設改良費3,840,000円他)含む
	③特別利益	0	0		

(3) 事業費に関する事項	※「令和4年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」20ページを参照				(単位 円)
	区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	備 考
	科 目	金 額	金 額		
	病院事業費用	1,349,199,508	1,367,077,518	△ 17,878,010	令和2年度 924,856,871円
	④医業費用	1,285,774,418	1,222,389,573	63,384,845	
	給 与 費	743,149,359	691,807,478	51,341,881	
	材 料 費	82,455,729	65,943,250	16,512,479	薬品費23,795,358円、診療材料費55,225,290円他
	経 費	198,604,702	197,906,522	698,180	光熱水費29,534,672円、委託料102,212,570円他
	減価償却費	190,828,980	198,143,910	△ 7,314,930	
	資産減耗費	589,255	670,391	△ 81,136	
	研究研修費	70,146,393	67,918,022	2,228,371	大学病院等からの非常勤医師分含む
	⑤医業外費用	63,425,090	59,252,814	4,172,276	
	⑥特別損失		85,435,131	△ 85,435,131	

2 病院事業の損益計算書概要

※「令和4年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」3ページを参照	
【令和4年度】	【令和3年度】
①医業収益 1, 257, 397, 367円	①医業収益 994, 015, 591円
ー) ④医業費用 1, 285, 774, 418円	ー) ④医業費用 1, 222, 389, 573円
計 △28, 377, 051円(医業損失)-A	計 △228, 373, 982円(医業損失)-A
②医業外収益 195, 600, 153円	②医業外収益 281, 712, 861円
ー) ⑤医業外費用 63, 425, 090円	ー) ⑤医業外費用 59, 252, 814円
計 132, 175, 063円 -B	計 222, 460, 047円 -B
○経常損益	○経常損益
△28, 377, 051円 -A	△ 228, 373, 982円 -A
132, 175, 063円 -B	222, 460, 047円 -B
計 103, 798, 012円(経常利益)―(1)	計 △ 5, 913, 935円(経常損失)―(1)
③特別利益 0円	③特別利益 0円
ー) ⑥特別損失 0円	ー) ⑥特別損失 85, 435, 131円
計 0円 ―(2)	計 △ 85, 435, 131円 ―(2)
○当年度未処分利益剰余金	○当年度未処理欠損金
当年度純利益 103, 798, 012円 (1)+(2)	当年度純損失 91, 349, 066円 (1)+(2)
ー) 前年度繰越欠損金 61, 320, 234円	ー) 前年度利益剰余金 30, 028, 832円
計 42, 477, 778円(当年度未処分利益剰余金)	計 61, 320, 234円(当年度未処理欠損金)
※上記①医業収益、④医業費用、②医業外収益、⑤医業外費用、③特別利益、④特別損失に表記している丸付き数字①～⑥は、1業務の(2)、(3)中の令和4年度決算の金額	※上記①医業収益、④医業費用、②医業外収益、⑤医業外費用、③特別利益、④特別損失に表記している丸付き数字①～⑥は、1業務の(2)、(3)中の令和3年度決算の金額

3 資本的収入及び支出の状況

(1) 収 入 ※「令和4年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」2ページを参照

区 分	決算額	備 考
第1款 資本的収入	円	
	28,859,000	
第1項 企業債	0	
第2項 出資金	27,859,000	病院の建設改良に要する経費(元金分)26,286,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,573,000円
第3項 補助金	1,000,000	千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金1,000,000円

(2) 支 出

区 分	決算額	備 考
第1款 資本的支出	円	
	93,793,530	
第1項 建設改良費	41,661,774	有形固定資産購入費 41,661,774円
第2項 企業債償還金	52,131,756	リハビリ棟増設 1,322,143円 医療機器 50,809,613円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,493万4,530円は、過年度分損益勘定留保資金6,417万4,712円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75万9,818円で補てんした。

4 キャッシュ・フロー計算書 ※「令和4年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」7ページを参照

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	123,892,256 円 -(A)	※事業収支に係る現金の流れ
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,874,340 円 -(B)	※設備投資、国庫補助金等の現金の流れ
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,272,756 円 -(C)	※資金調達(企業債、他会計出資金等)の現金の流れ
資金増加額 (A)+(B)+(C)	62,745,160 円 -(D)	
資金期首残高(令和4年3月31日現在)	251,648,768 円 -(E)	
資金期末残高(令和5年3月31日現在) (D)+(E)	314,393,928 円	

令和 4 年 度

鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで

目 次

令和 4 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 報 告 書

決 算 報 告 書	
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	2
損 益 計 算 書	3
剰 余 金 計 算 書	5
剰 余 金 処 分 計 算 書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
貸 借 対 照 表	9
決算書の財務諸表に関する注記表	13

令和 4 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 附 属 明 細 書

事 業 報 告 書	
1 概 況	15
2 工 事	18
3 業 務	19
4 会 計	21
5 附 帯 事 項	22
6 そ の 他	22
収 益 費 用 明 細 書	
(1) 収 益 の 部	23
(2) 費 用 の 部	25
固 定 資 産 明 細 書	29
企 業 債 明 細 書	30

令和 4 年 度

鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 報 告 書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで

令和４年度鴨川市病院事業決算報告書

(１) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,337,326,000	円 36,529,000	円 0	円 1,373,855,000	円 1,462,543,735	円 88,688,735	
第1項 医業収益	1,186,537,000	11,862,000	0	1,198,399,000	1,265,864,802	67,465,802	(うち仮受消費税及び 地方消費税額8,467,435円)
第2項 医業外収益	150,789,000	24,667,000	0	175,456,000	196,678,933	21,222,933	(うち仮受消費税及び 地方消費税額1,078,832円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,337,326,000	円 36,529,000	円 0	円 0	円 0	円 1,373,855,000	円 0	円 1,373,855,000	円 1,378,281,758	円 0	円 △ 4,426,758	
第1項 医業費用	1,269,348,000	35,256,000	0	△ 623,000	0	1,303,981,000	0	1,303,981,000	1,307,679,007	0	△ 3,698,007	(うち仮払消費税及び 地方消費税21,904,589 円)
第2項 医業外費用	67,978,000	1,273,000	0	623,000	0	69,874,000	0	69,874,000	70,602,751	0	△ 728,751	(うち仮払消費税及び 地方消費税134,561円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 36,205,000	円 △ 346,000	円 35,859,000	円 0	円 0	円 35,859,000	円 28,859,000	円 △ 7,000,000	
第1項 企 業 債	6,000,000	0	6,000,000	0	0	6,000,000	0	△ 6,000,000	
第2項 出 資 金	30,205,000	△ 2,346,000	27,859,000	0	0	27,859,000	27,859,000	0	
第3項 補 助 金	0	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的 支 出	円 95,953,000	円 △ 1,804,000	円 0	円 94,149,000	円 0	円 0	円 94,149,000	円 93,793,530	円 0	円 0	円 0	円 355,470	
第1項 建 設 改良費	43,859,000	△ 1,842,000	0	42,017,000	0	0	42,017,000	41,661,774	0	0	0	355,226	(うち仮払消費税 及び地方消費税 9,605,788円)
第2項 企業債 償還金	52,094,000	38,000	0	52,132,000	0	0	52,132,000	52,131,756	0	0	0	244	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 64,934,530円は、過年度分損益勘定留保資金 64,174,712円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 759,818円で補填した。

令和4年度鴨川市病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	670,273,951	
(2) 外 来 収 益	361,235,320	
(3) そ の 他 医 業 収 益	86,491,957	
(4) 訪問看護ステーション収益	65,693,121	
(5) 居 宅 介 護 支 援 収 益	17,232,230	
(6) 訪問介護ステーション収益	16,831,233	
(7) 地域包括支援センター収益	1,314,380	
(8) 他 会 計 負 担 金	36,294,000	
(9) 訪問リハビリテーション収益	2,031,175	1,257,397,367

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	743,149,359	
(2) 材 料 費	82,455,729	
(3) 経 費	198,604,702	
(4) 減 価 償 却 費	190,828,980	
(5) 資 産 減 耗 費	589,255	
(6) 研 究 研 修 費	70,146,393	1,285,774,418

医 業 損 失

28,377,051

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	486	
(2) 他 会 計 補 助 金	112,040,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	20,190,135	
(4) 負 担 金 交 付 金	47,108,923	
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	11,784,609	
(6) 補 助 金	4,476,000	195,600,153

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,624,420		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	55,800,670	63,425,090	132,175,063

経 常 利 益			103,798,012
---------	--	--	-------------

当 年 度 純 利 益			103,798,012
-------------	--	--	-------------

前 年 度 繰 越 欠 損 金			61,320,234
-----------------	--	--	------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			42,477,778
-----------------------	--	--	------------

令和 4 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 剰 余 金 計 算 書

(令 和 4 年 4 月 1 日 から 令 和 5 年 3 月 3 1 日 ま で)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	円 1, 033, 172, 054	円 2, 580, 000	円 7, 542, 000	円 13, 677, 582	円 23, 799, 582	円 15, 800, 000	円 △ 61, 320, 234	円 △ 45, 520, 234	円 1, 011, 451, 402
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第 3 条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1, 033, 172, 054	2, 580, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	23, 799, 582	15, 800, 000	(繰越欠損金) △ 61, 320, 234	△ 45, 520, 234	1, 011, 451, 402
当年度変動額	27, 859, 000	1, 300, 000	0	0	1, 300, 000	0	103, 798, 012	103, 798, 012	132, 957, 012
寄附金の受入	0	1, 300, 000	0	0	1, 300, 000	0	0	0	1, 300, 000
出資金の受入れ	27, 859, 000	0	0	0	0	0	0	0	27, 859, 000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	103, 798, 012	103, 798, 012	103, 798, 012
当年度末残高	1, 061, 031, 054	3, 880, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	25, 099, 582	15, 800, 000	(当年度末処分利益剰余金) 42, 477, 778	58, 277, 778	1, 144, 408, 414

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和4年度鴨川市病院事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	1,061,031,054	25,099,582	42,477,778
条例第3条による処分額	0	0	△ 3,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 3,000,000
処分後残高	1,061,031,054	25,099,582	(繰越利益剰余金) 39,477,778

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和4年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	103,798,012
減価償却費	190,828,980
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,177,841
長期前受金戻入額	△ 20,190,135
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	25,019,883
未収金の増減額 (△は増加)	△ 172,214,720
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,928,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	456,750
寄附金収入	1,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,892,256
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 37,874,340
国庫補助金等による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,874,340

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,131,756
他会計からの出資による収入	27,859,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,272,756
資金増加額	62,745,160
資金期首残高	251,648,768
資金期末残高	314,393,928

令和4年度鴨川市病院事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	(単位 円)
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	16,381,944
	ロ 建 物	2,281,883,161
	減価償却累計額	△ 183,360,576
	ハ 建物附属設備	41,282,027
	減価償却累計額	△ 38,618,630
	ニ 構 築 物	309,364,871
	減価償却累計額	△ 52,874,888
	ホ 器 械 備 品	455,493,917
	減価償却累計額	△ 290,180,279
	ヘ 車 両 運 搬 具	4,120,180
	減価償却累計額	△ 3,914,171
	ト リ ー ス 資 産	163,462,800
	減価償却累計額	△ 59,568,350
	チ 建 設 仮 勘 定	0
	有形固定資産合計	2,643,472,006

(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税	204,505,547		
投資その他資産計		204,505,547	
固定資産合計			2,847,977,553
2 流動資産			
(1) 現金預金		314,393,928	
(2) 未収金	383,012,123		
貸倒引当金	△ 336,000	382,676,123	
(3) 貯蔵品		4,401,871	
(4) その他流動資産		700,000	
流動資産合計			702,171,922
資産合計			3,550,149,475

		債	の	部	
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	1,812,962,986			
	企 業 債 合 計			1,812,962,986	
	(2) リ ー ス 債 務			73,932,610	
	(3) 引 当 金				
	イ 修 繕 引 当 金	38,598,077			
	引 当 金 合 計			38,598,077	
	固 定 負 債 合 計				1,925,493,673
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	70,890,102			
	企 業 債 合 計			70,890,102	
	(2) リ ー ス 債 務			29,961,840	
	(3) 未 払 金			52,780,478	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	38,244,519			
	引 当 金 合 計			38,244,519	
	流 動 負 債 合 計				191,876,939
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			413,002,537	
	(2) 収 益 化 累 計 額		△	124,632,088	
	繰 延 収 益 合 計				288,370,449
	負 債 合 計				<u>2,405,741,061</u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	1,061,031,054	
	資 本 金 合 計		1,061,031,054
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 寄 附 金	3,880,000	
	ロ 負 担 金	7,542,000	
	ハ 補 助 金	13,677,582	
	資 本 剰 余 金 合 計		25,099,582
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	15,800,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,477,778	
	利 益 剰 余 金 合 計	58,277,778	
	剰 余 金 合 計		83,377,360
	資 本 合 計		1,144,408,414
	負 債 資 本 合 計		3,550,149,475

令和4年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

【改正内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

（1） 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

（2） 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

（3） 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物	14～47 年
建物附属設備	6～15 年
構築物	10～60 年
器械備品	5～10 年
車両運搬具	5～6 年

(5) リースの会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10 年間の均等償却を行うこととします。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のとおり資本剰余金としています。

令和 4 年 度

鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 附 属 明 細 書

令和4年度鴨川市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数21,404人、外来患者延数39,841人で、対前年度比、入院患者延数では4,342人の増、外来患者延数では4,761人の増となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、収益合計1,452,997,520円で対前年度比177,269,068円の増、費用合計では、諸経費の節減に努め、給与費及び材料費等が増加したが、特別損失及び減価償却費の減により1,349,199,508円で対前年度比17,878,010円の減となりました。これにより、収益合計から費用合計を差引した結果、当年度純利益103,798,012円を計上することとなりました。

また、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として100,200,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）3,840,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業一般会計繰入分として5,000,000円、自治センター助成事業分として2,200,000円及び救急告示病院分として36,294,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として12,640,410円、医療介護連携推進事業負担金2,206,393円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,466,000円を受け入れました。

なお、新型コロナウイルス感染症関連として、千葉県ワクチン個別接種促進事業協力金29,796,120円、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金713,000円、その他として、医療機関物価高騰対策支援事業給付金3,500,000円及びオンライン診療新規導入医療機関補助金263,000円を受け入れました。

建設改良事業では、器械備品として上部消化管汎用ビデオスコープ及び汎用超音波画像診断装置等の整備を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、入院収益及び外来収益等の収入が増加したことにより、前年度比8.15ポイント増となり、健全経営の水準とされる100%を上回りました。また、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率については、100%を下回ったものの前年度比16.47ポイント増加しました。

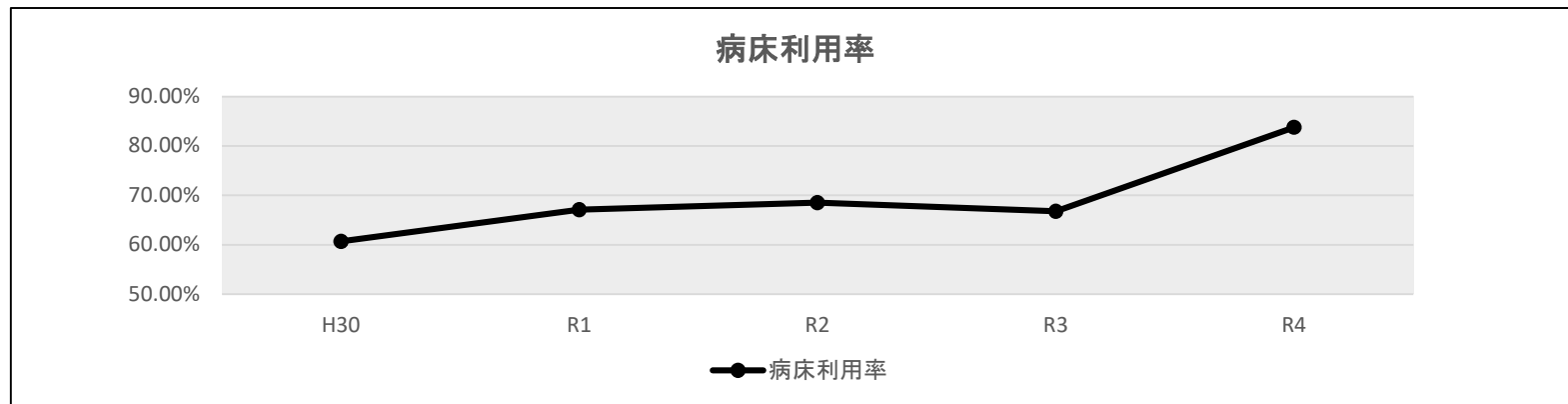
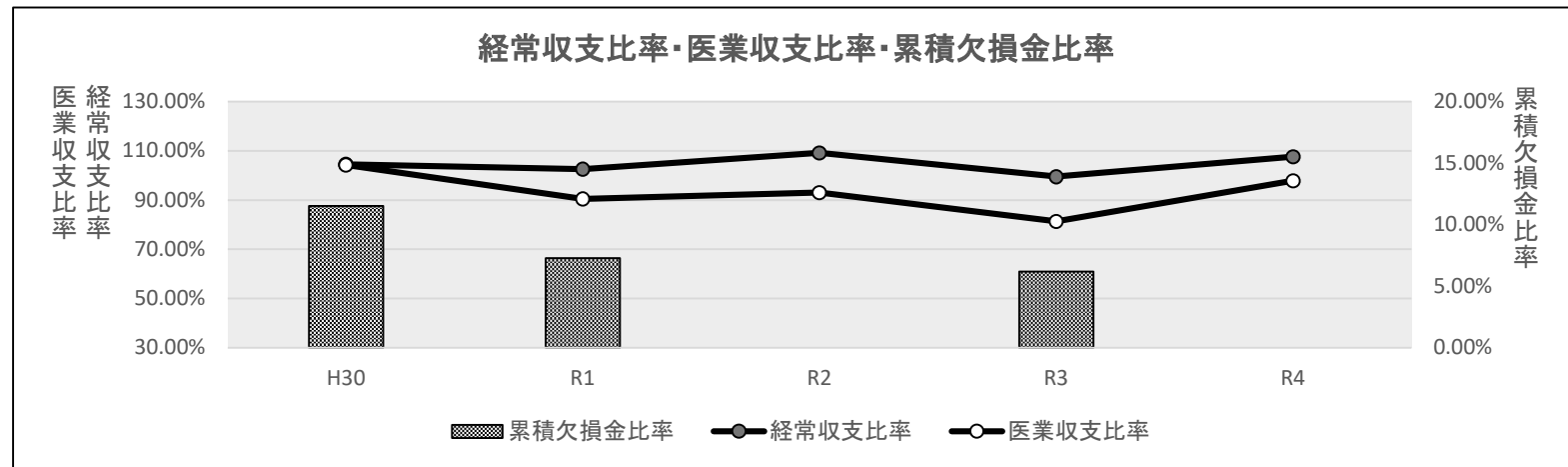
累積欠損金比率は、令和4年度において当年度純利益が103,798,012円となったため、累積欠損金を解消し当年度末処分利益剰余金を計上することが出来ました。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、入院患者数が前年度と比較して4,342人増加したため16.99ポイント増加し83.77%となりました。医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は、職員数が増加したことにより給与費は増加したものの医業収益の増加が上回ったため前年度比11.74ポイント減少しました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比5.83ポイント増加の19.31%となりました。

〈経営指標の推移〉

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	104.58%	102.63%	109.13%	99.54%	107.69%
医業収支比率	104.28%	90.49%	93.05%	81.32%	97.79%
累積欠損金比率	11.50%	7.30%	0.00%	6.17%	0.00%
病床利用率	60.69%	67.09%	68.52%	66.78%	83.77%
職員給与費対医業収益比率	71.55%	82.00%	78.54%	76.37%	64.63%
有形固定資産減価償却率	81.38%	76.63%	23.94%	13.48%	19.31%



・ 経常収支比率＝ $\frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} \times 100$

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

・ 医業収支比率＝ $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

・ 累積欠損金比率＝ $\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医業収益）}} \times 100$

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標

・ 職員給与費対医業収益比率＝ $\frac{(\text{職員給与費})}{(\text{医業収益})} \times 100$

医業収益の中で職員給与費が示す割合を示す指標

・ 有形固定資産減価償却率＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第38号	令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	R 4. 9. 2	R 4. 9. 29
認定第5号	令和3年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 4. 9. 2	R 4. 9. 29
議案第55号	令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）	R 4. 11. 25	R 4. 12. 15
議案第17号	令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算（第3号）	R 5. 2. 24	R 5. 3. 6
議案第23号	令和5年度鴨川市病院事業会計予算	R 5. 2. 24	R 5. 3. 23

報告番号	件 名	提出年月日
報告第8号	令和3年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について	R 4. 9. 2

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(イ) 職員数の異動状況

(単位 人)

区分	医 師 歯科医師	看 護 師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和 4 年度末	8	38	16	7	0	69
令和 3 年度末	7	36	16	6	0	65
増 減	1	2	0	1	0	4

(ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

(イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
年 間 入 院 患 者 数	21,404	17,062	4,342
内 科	19,624	13,849	5,775
整 形 外 科	832	1,581	△ 749
眼 科	3	7	△ 4
リハビリテーション科	945	1,625	△ 680
年 間 外 来 患 者 数	39,841	35,080	4,761
内 科	14,552	11,680	2,872
循 環 器 内 科	258	249	9
神 経 内 科	152	120	32
整 形 外 科	4,956	4,934	22
小 児 科	484	90	394
皮 膚 科	750	752	△ 2
泌 尿 器 科	490	419	71
眼 科	4,708	4,137	571
耳 鼻 い ん こ う 科	469	350	119
リハビリテーション科	2	1	1
歯 科	13,020	12,348	672

(ロ) 月別利用状況

入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和4年度	1,438	1,614	1,569	1,703	1,956	1,935	1,896	1,629	1,981	2,047	1,720	1,916	21,404
令和3年度	1,318	1,272	1,397	1,403	1,454	1,350	1,466	1,393	1,476	1,588	1,533	1,412	17,062
比 較	120	342	172	300	502	585	430	236	505	459	187	504	4,342

外来患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和4年度	3,110	3,050	3,304	3,263	3,982	3,228	3,227	3,357	3,467	3,400	3,090	3,363	39,841
令和3年度	2,349	2,721	3,077	2,865	2,950	2,954	3,091	3,049	3,015	2,862	2,660	3,487	35,080
比 較	761	329	227	398	1,032	274	136	308	452	538	430	△ 124	4,761

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
病 院 事 業 収 益	1,452,997,520	100.0	1,275,728,452	100.0	177,269,068
医 業 収 益	1,257,397,367	86.5	994,015,591	77.9	263,381,776
入 院 収 益	670,273,951	46.1	494,907,119	38.8	175,366,832
外 来 収 益	361,235,320	24.9	307,739,510	24.1	53,495,810
その他医業収益	86,491,957	6.0	106,928,479	8.4	△ 20,436,522
訪問看護ステーション収益	65,693,121	4.5	56,539,800	4.4	9,153,321
居宅介護支援収益	17,232,230	1.2	13,624,980	1.1	3,607,250
訪問介護ステーション収益	16,831,233	1.2	14,275,703	1.1	2,555,530
地域包括支援センター収益	1,314,380	0.1	0	0.0	1,314,380
他会計負担金	36,294,000	2.4	0	0.0	36,294,000
訪問リハビリテーション収益	2,031,175	0.1	0	0.0	2,031,175
医 業 外 収 益	195,600,153	13.5	281,712,861	22.1	△ 86,112,708

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
病 院 事 業 費 用	1,349,199,508	100.0	1,367,077,518	100.0	△ 17,878,010
医 業 費 用	1,285,774,418	95.3	1,222,389,573	89.4	63,384,845
給 与 費	743,149,359	55.1	691,807,478	50.6	51,341,881
材 料 費	82,455,729	6.1	65,943,250	4.8	16,512,479
経 費	198,604,702	14.7	197,906,522	14.5	698,180
減 価 償 却 費	190,828,980	14.2	198,143,910	14.5	△ 7,314,930
資 産 減 耗 費	589,255	0.0	670,391	0.0	△ 81,136
研 究 研 修 費	70,146,393	5.2	67,918,022	5.0	2,228,371
医 業 外 費 用	63,425,090	4.7	59,252,814	4.3	4,172,276
特 別 損 失	0	0.0	85,435,131	6.3	△ 85,435,131

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
R4. 3. 30	12,694,344	病院情報システム保守業務	株式会社医療情報システム
R4. 9. 15	33,620,400	国保病院日常清掃業務	株式会社クリーンエイト

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前 年 度 末 残 高	1,935,984,844 円
本 年 度 借 入 高	0 円
本 年 度 償 還 高	52,131,756 円
本 年 度 末 残 高	1,883,853,088 円

(ロ) 一時借入金

前 年 度 末 残 高	0 円
本 年 度 借 入 残 高 最 高 額	0 円
本 年 度 末 残 高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 他会計負担金

一般会計負担金36,294,000円は、特定収入以外として給与費の看護師給及び医療技術員給等に充当した。

(ロ) 他会計補助金

一般会計補助金111,240,000円は、特定収入として経費の印刷製本費等に636,328円、特定収入以外として給与費の医師給等に110,603,672円を充当した。

(ハ) 他会計補助金

国民健康保険特別会計補助金800,000円は、特定収入以外として、給与費の看護師給に充当した。

(ニ) 負担金

地域包括支援センター運営負担金12,640,410円は、特定収入として、経費の賃借料等に1,404,490円、特定収入以外として給与費の事務員給等に11,235,920円を充当した。

(ホ) 負担金

医療介護連携推進事業負担金2,206,393円は、特定収入以外として、給与費の報酬に充当した。

(へ) 交付金

千葉県ワクチン個別接種促進事業交付金29,796,120円は、特定収入以外として給与費の医師給等に充当した。

(ト) 交付金

人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費交付金2,466,000円は、特定収入以外として、研究研修費の謝金に充当した。

(チ) 県補助金

医療機関物価高騰対策支援事業給付金3,500,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

(リ) 県補助金

千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（医療機関設備整備補助事業）273,000円は、特定収入として、経費の賃借料に充当した。

(ヌ) 県補助金

千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（自宅療養者等診療体制強化事業）440,000円は、特定収入以外として給与費の看護師給に充当した。

(ル) 県補助金

千葉県オンライン診療新規導入医療機関補助金263,000円は、特定収入として経費の消耗備品費に充当した。
費に充当した。

(ヲ) 県補助金

資本的収入の県補助金、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（医療機関設備整備補助事業）1,000,000円は、特定収入として、建設改良費の医療器械購入費に充当した。

(ワ) 出資金

資本的収入の一般会計出資金は27,859,000円は、自己資本金に計上した。

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業収益	1 医業収益			1,452,997,520	
				1,257,397,367	
		1 入院収益		670,273,951	
			入院収益	670,273,951	
		2 外来収益		361,235,320	
			外来収益	361,235,320	
		3 その他医業収益		86,491,957	
			室料差額収益	17,621,174	
			公衆衛生活動収益	48,037,896	
			医療相談収益	6,276,181	
			受託検査施設利用収益	208,338	
			その他医業収益	14,348,368	
		4 訪問看護ステーション収益		65,693,121	
			訪問看護ステーション収益	65,693,121	
		5 居宅介護支援収益		17,232,230	
			居宅介護支援収益	17,232,230	
		6 訪問介護ステーション収益		16,831,233	
			訪問介護ステーション収益	16,831,233	
		7 地域包括支援センター収益		1,314,380	
			地域包括支援センター収益	1,314,380	

款	項	目	節	金額	備 考
		8 他会計負担金		36, 294, 000	
			一般会計負担金	36, 294, 000	
		9 訪問リハビリテーション収益		2, 031, 175	
			訪問リハビリテーション収益	2, 031, 175	
	2 医業外収益			195, 600, 153	
		1 受取利息配当金		486	
			預金利息	486	
		2 他会計補助金		112, 040, 000	
			一般会計補助金	111, 240, 000	
			国民健康保険特別会計補助金	800, 000	
		3 長期前受金戻入		20, 190, 135	
			長期前受金戻入	20, 190, 135	
		4 負担金交付金		47, 108, 923	
			負担金	14, 846, 803	
			交付金	32, 262, 120	
		5 その他医業外収益		11, 784, 609	
			その他医業外収益	11, 784, 609	
		6 補助金		4, 476, 000	
			県補助金	4, 476, 000	
		収 益 合 計			

(2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業費	1 医業費用	1 給与費		1,349,199,508	
				1,285,774,418	
				743,149,359	予算額 764,501,000円
			給料	262,557,849	
			医師給	46,137,600	
			看護師給	132,110,098	
			医療技術員給	56,372,951	
			事務員給	27,937,200	
			手当等	179,812,251	
			医師手当等	62,587,721	
			看護師手当等	65,491,227	
			医療技術員手当等	24,500,106	
			事務員手当	17,450,707	
			会計年度任用職員手当	9,782,490	
			報酬	123,022,283	
			法定福利費	139,512,457	
			賞与引当金繰入額	38,244,519	

款	項	目	節	金額	備 考
		2 材料費		82,455,729	
			藥品費	23,795,358	
			診療材料費	55,225,290	
			給食材料費	3,435,081	
			医療消耗備品費	0	
		3 経費		198,604,702	
			厚生福利費	108,360	
			旅費交通費	5,749,365	
			職員被服費	134,966	
			消耗品費	4,251,453	
			消耗備品費	3,192,502	
			光熱水費	29,534,672	
			燃料費	2,177,287	
			印刷製本費	446,800	
			修繕費	5,875,920	
			保険料	1,833,133	
			賃借料	27,834,604	
			通信運搬費	5,054,686	

款	項	目	節	金額	備 考
			委託料	102,212,570	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	3,724,766	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	6,473,618	
		4 減価償却費		190,828,980	
			建物減価償却費	54,140,146	
			建物附属設備減価償却費	42,827	
			構築物減価償却費	25,418,274	
			器械備品減価償却費	81,265,893	
			車両運搬具減価償却費	0	
			リース資産減価償却費	29,961,840	
		5 資産減耗費		589,255	
			たな卸資産減耗費	589,255	
			固定資産除却費	0	
		6 研究研修費		70,146,393	
			図書費	503,363	
			旅費	93,043	
			研究雑費	85,400	

款	項	目	節	金額	備 考
			謝金	69,464,587	
	2 医業外費用			63,425,090	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,624,420	
			企業債利息	7,624,420	
			一時借入金利息	0	
		2 その他医業外費用		55,800,670	
			その他医業外費用	1,638,964	
			雑支出	28,856,344	
			長期前払消費税償却	25,305,362	
			その他雑損失	0	
費 用 合 計				1,349,199,508	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土 地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建 物	2,281,883,161	0	0	2,281,883,161	54,140,146	0	183,360,576	2,098,522,585	
建 物 附 属 設 備	41,282,027	0	0	41,282,027	42,827	0	38,618,630	2,663,397	
構 築 物	309,364,871	0	0	309,364,871	25,418,274	0	52,874,888	256,489,983	
器 械 備 品	447,581,417	7,912,500	0	455,493,917	81,265,893	0	290,180,279	165,313,638	
車 両 運 搬 具	4,120,180	0	0	4,120,180	0	0	3,914,171	206,009	
リ ー ス 資 産	163,462,800	0	0	163,462,800	29,961,840	0	59,568,350	103,894,450	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	3,264,076,400	7,912,500	0	3,271,988,900	190,828,980	0	628,516,894	2,643,472,006	

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
		円	円	円	円	円	%		
施設設備整備事業	H13. 3. 29	28,000,000	1,322,143	19,549,724	8,450,276	28,000,000	1.8	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
医療機器整備事業	H30. 3. 26	10,000,000	2,500,375	10,000,000	0	10,000,000	0.01	R 5. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
施設整備事業	H31. 3. 25	49,900,000	0	0	49,900,000	49,900,000	0.5	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	H31. 3. 25	7,000,000	1,750,088	5,249,738	1,750,262	7,000,000	0.01	R 6. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
施設整備事業	R元. 6. 27	96,700,000	0	0	96,700,000	96,700,000	0.2	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還
施設整備事業	R 2. 3. 26	202,700,000	0	0	202,700,000	202,700,000	0.3	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R 3. 3. 30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	R 3. 4. 22	212,500,000	42,499,150	84,997,450	127,502,550	212,500,000	0.002	R 8. 3. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
医療機器整備事業	R 4. 2. 24	14,900,000	2,980,000	4,470,000	10,430,000	14,900,000	0.004	R 8. 9. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	123,100,000	0	0	123,100,000	123,100,000	0.2	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 4. 3. 30	5,400,000	1,080,000	1,080,000	4,320,000	5,400,000	0.25	R 9. 3. 30	安房農業協同組合 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	68,000,000	0	0	68,000,000	68,000,000	0.28	R14. 3. 30	館山信用金庫 1年据置 9年償還
計		2,009,200,000	52,131,756	125,346,912	1,883,853,088	2,009,200,000			

令和4年度鴨川市病院事業会計 資金不足比率及び決算資料について

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標)

目

次

（令 ^ニ 資金不足比率について（算出方法）	1
○ 財政健全化法及び財政指標について	2

1 資金不足比率の公表（病院事業）

① 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条による公表等の指標です。

・令和4年度鴨川市病院事業会計

・資金不足額 ⇒（資産が多いので資金不足額は該当ありません。）

資金不足額は発生しておらず、経営状態は健全段階です。

② 資金不足比率の算出方法

資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = A 流動負債等 - B 流動資産等 (- C 解消可能資金不足額)

単位 千円

A 流動負債等 (a-b-c)	82,742
a 流動負債	191,877
b 控除対象企業債等	70,890
c 控除引当金等	38,245
B 流動資産等 (a+b)	702,508
a 流動資産	702,172
b 貸倒引当金	336
C 解消可能資金不足額	0
D 事業の規模	1,257,397

A - B (- C)	△ 619,766
-------------	-----------

上記数値がマイナスということで、資金不足額は該当なし。

従って、資金不足比率は該当なしとなります。

※ 資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額（この数値がマイナスの場合は資金が不足していないということ）。

※ 流動資産とは、現金預金など期限が1年未満である短期の債権。
流動負債とは、未払金など1年以内に償還しなければならない短期の債務。
事業の規模とは、診療報酬など主たる医業活動から生じる収益等に相当する額。

※ 控除対象企業債等とは、流動負債に計上されている企業債・他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるための額。
控除対象引当金等とは、流動負債に計上されている引当金の額。
貸倒引当金とは、未収金に係る貸倒引当金の額。

※ 資金不足比率が20%以上（早期健全化基準）になった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決が必要で、外部監査も義務付けられることになります。

2 財政健全化法について

① 成立の経緯

平成18年6月に北海道夕張市が財政再建特措法に基づく再建に向けて取り組むことを表明して以来、従来の法制度における課題が明らかになったため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、新しい財政指標の公表は平成19年度決算分から、また財政健全化計画の策定等は平成20年度決算分から義務付けられることになりました。

※ 「従来の法制度における課題」について

- ・ 分かりやすい財政情報の開示等が不十分であった
- ・ 再建団体の基準しかなく、早期是正機能がなかった
- ・ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、負債等の財政状況に課題があったとしても対象とならなかった
- ・ 公営企業にも早期是正機能がなかった

財政健全化法では、財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることとされています。

3 新しい財政指標（健全化判断比率）について

	市町村の場合	早期健全化基準	財政再生基準
● 資金不足比率（公営企業）		20 %	—
・ 実質赤字比率	11.25～15% (標準財政規模に応じて)		20 %
・ 連結実質赤字比率	16.25～20% (標準財政規模に応じて)		30 %
・ 実質公債費比率	25 %		35 %
・ 将来負担比率	350 %		—

＜参考＞「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の抜粋
(資金不足比率の公表等)

第22条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

令和4年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

1 資金不足比率

比率名	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%) (該当なし)	20.00 (%)

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による)

2 資金不足比率の算定について

$$\frac{\text{ア 資金の不足額 [該当なし]}}{\text{イ 事業の規模 [1,257,397]}} \times 100 = \text{該当なし (\%)}$$

ア 資金の不足額

$$\text{流動負債等 [82,742]} - \text{流動資産等 [702,508]} = \Delta 619,766 \text{ 千円}$$

※ 上記の算定数値が正の場合のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

イ 事業の規模

医業収益	1,257,397 千円
------	--------------

- ・ 令和4年度鴨川市病院事業会計においては、流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額は発生しないため、資金不足比率は該当なしです。

令和４年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率

都道府県名	千葉県	<資金不足比率算定表>	算定時期	令和５年３月３１日現在
市町村名	鴨川市			

項 目	数 値 等	備 考
地方公営企業法適用区分	法適用企業	
宅地造成事業区分	宅地造成事業以外	
特別会計・事業区分	病院事業	
(1) 流動負債等(a-b-c-d-e-f -g))	82,742	
流動負債 a	191,877	
控除企業債等 b	70,890	
控除未払金等 c	0	
控除額 d	0	
控除引当金等 e	38,245	
PFI建設事業費等 f	0	
土地前受金 g		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(2) 算入地方債	0	
(3) 流動資産等(h-i-j +k(-l))	702,508	
流動資産 h	702,172	
控除財源 i	0	
控除額 j	0	
貸倒引当金 k	336	
土地評価差額 l		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(4) 地方債残高		〃
(5) 長期借入金		〃
(6) 令第３条第１項の額 令第４条の額(1)+(2)-(3)	△ 619,766	
(7) 解消可能資金不足額	0	
(8) 資金不足額・剰余金※１	619,766	資金不足の場合は負数となる。
(9) 企業ごとの資金不足額・ 剰余金額 ※１	－	該当なし
(10) 医業収益の額	1,257,397	
うち指定管理者利用料金	0	
(11) 資本＋負債		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(12) 事業の規模	1,257,397	医業収益の額
・ 資金不足比率 ((9)/(12), %)	－	該当なし

令和 4 年度改革プラン実施状況評価表

【改革目標】

目標とする事項	経営の健全化に努め、良質な医療サービスを安定的に提供し、地域に密着した信頼される病院を目指す。
---------	---

【評価】

評 価	収益的収支は、令和 3 年度は旧病院の解体に伴う特別損失の計上等により赤字でしたが、令和 4 年度は当年度未処分利益剰余金約 4,200 万円を計上することとなった。 主な理由として、入院、外来収益が増加したことがあげられる。 入院患者数は、令和 3 年度と比較して 4,342 人の増となっているが、人材の確保により全病床の稼働が可能となったことが主な要因である。 外来患者数は、目標値を下回るものの、発熱外来の開設したことにより前年度と比較して 4,761 人の増となった。 在宅部門については、訪問看護部門、訪問介護部門及び居宅介護支援部門いずれも利用者数・収益ともに前年度比でプラスとなった。 訪問診療も含めた在宅部門については、公共交通機関が乏しく、高齢化の著しい当地域において重要な取組みであり、今後も多くの需要が見込まれることから、地域医療を担うために必要な事業として引き続き推進していく。 施設の整備に関しては、新病院建設工事（1 期工事）、旧病院解体・外構工事（2 期工事）が完了したため、大きな施設整備は行わなかった。 令和 4 年度以降も、新病院建設等に要した借入金の返済及び減価償却費の支出があるため、さらなる経営改善を図らなければならない状況である。
-----	--

【一般会計からの繰入れの状況】

（令和 4 年度）

地方公営企業法に定める経費の負担の原則及び地方財政計画に基づく繰出基準による一般会計からの繰入れ等の状況は、以下のとおりである。

予算項目	基準内繰入金	基準外繰入金
収益的収入	104,040 千円	43,494 千円
資本的収入	26,286 千円	1,573 千円

【具体的実施事項】

（令和 4 年度）

「新鴨川市立国保病院改革プラン」（期間：平成 29 年度～平成 33 年度の 5 年間）に基づき実施した具体的な取組みは、以下のとおりである。

①職員の意識改革の推進

医療スタッフへの経営方針の共通理解の推進や意識改革、情報の共有と各種案件への対応を協議するため、毎月 1 回、計 12 回の院内経営会議を開催し、経営改善に向けた議論を行った。

②入院機能の転換の推進

急性期病床から回復期病床である「地域包括ケア病床」への転換を図るとともに、令和 5 年度末で廃止される介護療養病床の「地域包括ケア病床」への転換を図り、経営改善に繋げるとともに、安房地域における地域医療構想の実現に向けた取り組みを推進した。

区 分	H31.2	R1.5	R1.11	R2.2	R2.6	
急性期	44 床	36 床	28 床	20 床	0 床	0 床
療養（介護）	8 床	8 床	8 床	8 床	8 床	0 床
地域包括ケア	8 床	16 床	24 床	32 床	52 床	60 床

③医師・看護師等の確保

令和４年度中の採用者数及び退職者数の状況は以下のとおりであった。

職 種	採用者数		退職者数		差 引
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
医師	3	2	2	1	1
看護師等 （看護師、准看護師、看護補助者）	9	4	6	2	3
医療技術員	1	0	1	0	0
事務その他職員	6	2	9	1	△ 3
合 計	19	8	18	4	1

※非常勤として採用され、同一年度内に常勤となった職員は、常勤採用として計算。

※採用者には、前年度常勤（非常勤）だった者で、非常勤（常勤）になった者を含む。

※１か月以内の短期雇用者を含む。

※退職者数には令和４年４月１日付で市の他部署へ異動した者を含み、令和５年３月３１日付退職者は含まない。

④経営の形態

医療法人鉄蕉会と地域医療の推進等に関する協定を締結するとともに、病院長（令和３～４年度）を同法人から招へいた。

看護局において、総師長の下に外来師長及び病棟師長を置くことで、マネジメント体制の強化を図った。

⑤施設の更新等

令和４年３月に旧病院の解体及び外構工事（２期工事）が完了した。

【具体的効果】

（令和４年度）

医業収支比率は目標値を達成することができなかったが、経常収支比率は目標値を達成することができた。なお、職員給与費比率が目標値を 7.6 ポイント上回っているが、これは数値の算出に用いている「地方公営企業決算状況調査」において、職員給与費に非常勤職員の給与を含むよう、計算方法の変更がなされたためで、常勤職員のみで算出すると目標値を 9.6 ポイント下回っている。

患者数等の状況としては、外来患者数は昨年度と比較して増加したものの目標値を下回っている。入院患者数は入院患者数の増加により目標値を上回ることができた。第二次救急医療機能については、時間外受診患者数は昨年度と比較して増加しているものの目標値を下回った。救急車搬入患者数及び入院患者数は目標値を上回ることができた。

（次ページへ）

項 目			目標値	実績値	達成状況 (実績-計画)	備 考
財政状況 の指標	経常収支比率（％）＊		101.0	107.7	6.7	
	医業収支比率（％）		100.5	97.8	▲ 2.7	
	職員給与費比率（％）＊		57.0	64.6	7.6	常勤 47.4 非常勤 17.2
	医療材料費比率（％）		10.0	6.6	▲ 3.4	
外来患者数 の目標	延べ外来患者数（人）		44,100	39,841	▲ 4,259	
	1日平均外来患者数（人）		150	135	▲ 15	
	医師数 (常勤)	医科（人）	4	5	1	
		歯科（人）	2	2	0	
入院患者数 の目標	延べ入院患者数（人）		17,900	21,404	3,504	
	1日平均入院患者数（人）		49	58	9	
	病床利用率（％）＊		70.0	83.8	13.8	
第二次救急 医療機能	時間外受診患者数（人）		700	521	▲ 179	
	救急車搬入患者数（人）		100	152	52	
	入院患者数（人）		120	142	22	

（注 1）項目中の「＊」は、公立病院改革ガイドラインの指定項目である。

（注 2）財政状況の指標については、総務省の実施する「地方公営企業決算状況調査」の数値を基に算出した。職員給与費比率及び医療材料費比率は、いずれも医業収益に対する比率である。

なお、本計画策定時点では、「地方公営企業決算状況調査」の職員給与費には、非常勤職員の給与を含まないこととされていたが、令和 2 年度決算分からこれを含むこととなったので、目標値と実績値が大きく乖離している。

したがって、策定時点の目標値 56.0 に対する実績値としては常勤の 47.4 が対応する。

（注 3）「救急車搬入患者数」及び「入院患者数」は、「時間外受診患者数」の内数である。

[用語の説明]

- ・経常収支比率
事業に係った全ての経費と事業で得た全ての収入の割合。100 以上がよい。

$$\text{＜経常収益＞} \div \text{＜経常費用＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・医業収支比率
医療の業務にかかった経費と医療の業務で得た収入の割合。100 以上がよい。

$$\text{＜医業収益＞} \div \text{＜医業費用＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・職員給与費比率
医療の業務で得た収入に占める職員給与の割合。少ないほうがよい。

$$\text{＜職員給与費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$$
- ・医療材料費比率
医療の業務で得た収入に占める薬品や診療材料の割合。少ないほうがよい。

$$\text{＜材料費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$$